

書評

越村信三郎著 『經濟學圖說』——古典派から近代

經濟學まで』一九五九年

鈴木純博

現代マルクス主義經濟學に關する各國の勞作は數多くのものがある。ソ同盟においては『經濟學教科書』一九五四年、アメリカではスウィージーの『資本主義發展の理論』一九四二年、イギリスではドツブの『政治經濟學と資本主義』一九三七年、同『經濟理論と社會主義』一九五五年、などがその代表的なものである。そして本書は、マルクス經濟學の立場を堅持しつつ、近代經濟學の業績の全體を正面から取り上げ、嚴密に解説し、批判している最近のわが國においては數少ない著書の一つである。

世界の國境と同じように、各著者がおかれてゐる社會的、學問的な立場はそれぞれことなるであらう。マルクス經濟學の立場に立っていても、すでに社會主義社會の建設途上にあるソ

同盟の『經濟學教科書』は、社會主義國の經濟計畫、經濟政策、經濟法則の現實的な展開に詳しく、高度資本主義國のアメリカとイギリスのマルクス主義經濟學が、資本主義發展の過程における諸矛盾、帝國主義や國家獨占資本の解明に關心を向けていることは、それぞれ當然のことであらう。しかし學問と科學はその社會の現實を顧慮しながらも、なお嚴密な純理論的な研究の發展でなければならぬ。本書における著者の態度とその特色は、これである。著者は『資本論體系による經濟學の立場を堅持しつつ、重農・古典・近代經濟學を批判する』(本書はしき)方法により、社會主義社會の成立をもつて性急に近代經濟學を否定してはいない。

マルクス『資本論』體系の礎石は、唯物史觀による哲學體系、剩餘價值論の展開を中心とする政治經濟學、階級闘争論による政治學であるが、著者は、マルクス經濟學と近代經濟學との理論的検討の廣場を、經濟學の純理論的な領域に求めている。又、最近にいたるまでのマルクス經濟學の近代經濟學批判の視點は、『商品價值決定における勞働價值說對價格理論』というごく微視的な面に向けられがちであつたが、著者はこのような常套的な方法をとっていない。著者は、勞働價值說や效用理論、一般に經濟學の體系内において價值理論が果す役割は、その理論に含まれる諸定理の全體の性質と構造を決定し、したがって、究極の研究對象である經濟社會の構造の全體を分析し、把握する基本的な視點に外ならない、という意味をよく理解している。だから著者は、まず最初に、剩餘價值の生成と流

通の理論的研究をその核心とするマルクス経済學が、近代産業社會をいかに科學的、構造的、巨視的に分析しえたかということを示そうと試みている。これが本書の第一部『經濟循環の基本圖式』の各章である。

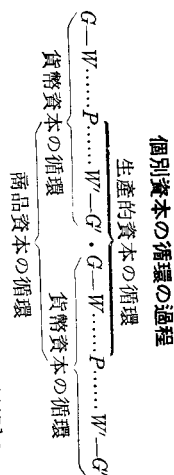
こゝでは、古典派およびマルクス經濟學の體系の中において勞働價值説の果している核心的な役割が明確に示されている。勞働價值説は、近代産業社會の主要な諸要素（生産、分配、流通、消費）に相互に連關を與えて、經濟社會を全體としての一つの均衡的體系に構成するための、統一的原理であつた。剩餘價值の生産と分配、蓄積と消費、から成り立つ經濟社會の循環運動、再生産過程の歴史的・社會的な説明が、本書の第一部の各章の説明である。それは、『獨立生産者・家族・農村對都市の經濟循環』、『生産財・消費財生産部門・商業・運輸・銀行・國家財政部門間の經濟循環』および『擴大經濟循環・經濟循環の世界像』の内容を含むものである。著者は、マルクスにいたるまでの政治經濟學の體系が、勞働價值説をその經濟分析の礎石とすることによってなした近代社會の巨視的・構造的な把握を、第一部において見事に圖式化したのであつた。

二

ケネー、スミス、リカードの古典派經濟學は、生産と交換の封建的形式の科學的批判として出發し、資本主義的生産様式がそれに代る必然性を示すとともに、資本主義的生産様式が國民の富という社會目的を助長する、という積極的な意味におい

て、資本主義的生産の諸法則の分析を展開したのであつた。だが、古典派經濟學は、ケネー、スミス、セー、リカード、ジエイムズ・ミル、マカロック、シーニアにいたるその系譜の中に、眞の意味の科學的な貢獻と、資本主義の通俗の辯護論との二つの面をもっている。著者は、このような經濟學史的な立場によつて、本書の第二部『重農主義および古典派經濟學の基本定理』の批判を展開している。それは、『經濟表、國富論體系、人口論、賃金基金説、節欲説、三位一體的生産要素論』の内容を含む各章である。

著者によれば、近代資本主義社會の科學的な經濟分析の出發點は、その運動法則である、資本の循環、資本の再生産過程の分析でなければならない。マルクスは、『資本論』第二卷において、これを、



としてとらえたが、著者によれば、一六—一八世紀のヨーロッパの重農主義理論は、貨幣資本の循環（その差額）という形で經濟分析を行ったのであり、一八世紀のフランス重農主義經濟學は、商品資本（生産物）の循環として經濟社會の運動をとらえ、一七—一九世紀中葉までのフランス、イギリスの主流の古典派經濟學は、生産的資本（資本と勞働）の循環を分析し、産

業資本の生産的な役割と利潤の源泉を考察したのであった。著者は、このような視點から、ケネー『經濟表』、スミス『國富論體系』をその科學的遺産としてとりあげ、前者の中に、近代産業社會の個別資本と社會的總資本の再生産過程の科學的な分析の原型、巨視的・構造的な經濟分析の原型、を發見する。そして後者の中には、生産的勞働概念を通じて、生産物價值形成要因としての人間勞働、賃金・利潤、地代所得の源泉たる剩餘價值を生産するものとしての人間勞働、という科學的な規定の萌芽を見るのである。

ケネーにおける純生産物、スミスにおける生産的勞働の概念は、古典派經濟學にとって、近代文明社會の生血であり、封建社會打倒の旗手とみなされているが、著者のこのような理解の方法は、マルクス『剩餘價值學說史』によって、『資本論』體系の理論を背後から眺める立場であらう。

しかしながら著者によれば、古典派經濟學は數多くの資本辯護論に埋められてもいる。マルサス『人口論』の反革命性は、リカードウの賃金鐵則、J・S・ミルの賃金基金說となつてあらわれ、またシーニアの節欲說、マカロツクの失業補償說にあらわれた資本辯護論は、セーの生産要素三位一體說となつて完成している。資本の生産費および資本の生産性という新しい概念の發明は、古典派の解體と衰亡への道標であり、やがて形成される近代經濟學への橋渡しであつた。マルクスによれば、經濟社會の價值現象は、事物の本來的な屬性ではなく、生産における人間の社會關係の一つの表現である。したがって、勞働價

値説を放棄した古典派經濟學の後繼者たちが、土地、資本、勞働という事物的なことから、人間社會の諸關係の表現にすぎない賃金、利潤、地代が本來的に産み出される、とするような思考様式をとっていることは、社會的階級關係と事物の關係を顛倒した幻視的な、物神崇拜的な誤りといわなければならない。

三

では、ケネー『經濟表』における純生産物の再生産過程の科學的分析と、スミス『國富論體系』における剩餘價值の創造の要因である生産的勞働概念を發展せしめたものは何か。本書によれば、それは、第三部『マルクス主義經濟學の基本定理』において展開されているマルクス『資本論』體系の理論である。私見によればケネー、スミス、リカードウにいたる古典派經濟學の提起した大きな課題は、二つである。

第一に、近代經濟社會の主要な諸要素(生産・分配・流通・消費)を相互に連關を與えて、經濟社會を一つの全體としての均衡的體系に理論構成するための統一的原理としての勞働價值論の研究、つまり、資本の社會的生產過程の分析という巨視的な課題であり、第二に、それは、個々の商品價格の形成と運動法則、つまり、生産物の分配という微視的な課題である。マルクスは、古典派經濟學のこの二つの課題を經濟分析の本質的な方法として攝取したのであり、その『資本論』第一卷において、資本の社會的生產過程という經濟社會分析の巨視的な方法にもとづいて、理論を展開し、同第二卷においてのその社會的均

衡條件の巨視的な研究を経て、同第三卷にいたって、生産物の分配、つまり、個々の商品の価格形成の研究という徹視的な經濟社會の分析を行っているのである。とくに方法論上において、マルクス『資本論』體系が古典派經濟學の發展であるという意味は、こゝにある。この點については、本書における著者の解説は十分でないように思われる。

本書第三部『マルクス主義經濟學の基本定理』は、『商品・價值形態・剩餘價值の生産・單純再生産・資本の構成・蓄積・集中・原始的蓄積』を内容とする『資本の生産過程』の章、『資本の循環・社會的總資本の單純再生産・蓄積・擴大再生産』を内容とする『資本の流通過程』の章、および『費用價格・利潤・利潤率・剩餘價值率・平均利潤の形成と下落法則・利子生み資本と利子・商業資本と商業利潤・地代・社會主義社會の經濟表』を内容とする『資本主義的生産の總過程』の三章からなっており、『資本論』の第一・第二・第三卷の理論構成の順序と同じである。

著者も正しく指摘する如く、マルクス『資本論』第一卷『資本の生産過程』の分析は、資本の社會的生誕史の研究であり、資本の創生記の謎の解明である。本書にしたがって、マルクスによれば、富の要素的形態としての商品の分析から、商品に結晶する平等的・無差別的・抽象的人間労働を、價值實體として抽象しうる。商品の價值量は、價值としての量的性質によって、この商品に凝結する労働量たる労働時間をもって、測定され、そこから商品の交換過程において、一般的等價形態にまで發展

する各種の價值形態の意味が解明できる。しかし、抽象的な人間労働の量を商品價值實體として理解することは、交換における價值の貨幣形態の成立によって、一層困難となる。商品の一般的等價形態として獨立した貨幣は、やがて世界貨幣にまで發展するが、資本主義社會においては、この貨幣は商品の流通手段である。したがって、資本主義社會においては、生産物價值、労働力價值、剩餘價值は、商品價格、労働力再生産費、利潤として現象する。

では、生産過程において消費、磨滅される資本はいかにして、その生命循環を永續しうるであろうか。本書にのべる如く、マルクスによれば、資本の生誕の謎を解明するものは、生産過程における人間労働である。生産の労働過程における人間労働、労働對象・生産手段は、生産の價值形成過程には、すべて死せる労働および生ける労働として参加するが、生産の價值増殖過程の源泉となるのは、不拂い労働、剩餘労働を生み出す、生ける労働のみである。著者が嚴密にのべているように、労働力は、生産手段の價值を生産物に移轉せしめうる點において、有用な労働であるのみならず、抽象的、無差別的人間労働の量として、生産物の付加價值を形成する。この付加價值率たる剩餘價值率は、剩餘労働時間と必要労働時間によって決定され、前者は絶對的な、後者は相對的な剩餘價值の生産と呼ばれる。だから、労賃は労働力の價值であり、その價格であるが、労働の價值は、労賃ではなく、労働が生産した價值生産物の全體である。資本主義的社會の生産は、労働力の價值の購入と價值生産

物の販賣によって遂行され、不拂い労働部分、剩餘價值部分は利潤として資本家所得となり、その蓄積によって、企業資本の擴大再生産が可能となる。それは、資本構成の高度化、可變資本に對する不變資本の比率の増大となり、一方の極には、労働力に對する需要の減少による相對的過剰人口、産業豫備軍を、他方の極には、資本の蓄積と集中による大資本の制覇と中小資本の没落をもたらす。資本家的生産の發展の終點は、土地圍込み運動によって自營農民がプロレタリアートに没落した、その資本史の序曲で示されたと同じように、賃金労働者の貧困をもたらすこと以外の何ものでもない。

本書第三部『資本の流通過程』は、マルクス『資本論』第二卷の理論の展開であり、資本主義社會の經濟循環、個別資本の再生産過程の分析、および社會的總資本の擴大再生産の均衡諸條件の吟味にあてられている。マルクスは資本主義社會の資本流通過程を、微視的には、個別資本としての貨幣資本、生産資本、商品資本の各循環過程としてとらえ、共に、固定資本と流動資本、生産財生産部門と消費財生産部門の區分によって、巨視的、構造的に、それを社會的總資本の循環過程としてとらえる。マルクス再生産表式は、ケネー『經濟表』にみられる再生産の靜的均衡條件の明示からさらに發展して、新資本の蓄積を伴う場合の動的均衡條件の解明であり、社會の總生産物と純生産物、商品の取引總額と個人所得の相異、をも明確にしている。マルクス『資本論』第二卷は、資本家的經濟社會の發展の均衡條件の偶然的成立と均衡破壊の大きな可能性

とを巨視的に分析したものであった。

本書によれば、第三部『資本主義的生産の總過程』の章は、『資本論』第三卷にあたり、資本によって生産された剩餘價值の社會的流通過程の分析であり、生産物價值、労働力價值、剩餘價值が交換過程において商品價格、勞賃、利潤という形をとる個々の現象形態を對象とする微視的な經濟分析である。マルクスによれば、資本家的社會においては、労働量によって測定されるべき商品價值は、現實的には、諸商品の價格をもって構成される投下資本の費用價格をもって測定され、剩餘價值は、販賣價格から投下資本費用を控除した後の利潤として意識される。したがって剩餘價值率の代りに、投下資本費用の利潤率が資本家にとって重要になる。だから個々の商品價值は、産業部門間の利潤平均化をもたらす完全競争市場のもとでは、費用價格に資本平均利潤率を加えた生産價格に轉化する。が、價值法則は、社會的に維持され、個々の商品についてのみ、價值からの價格の背離がみられ、生産價格、市場價格の形成となるにすぎない。

マルクスによれば、剩餘價值は、社會的交換の總過程においては、利潤、利子、地代として現象する。産業利潤の一部分は、商業利潤と金融資本利子に分裂するが、そのいずれも生産された剩餘價值の一部分の分配にすぎない。商品生産を支配する生産價格の法則は、また、農業部門にも作用し、地代は、平均利潤を超える資本の超過利潤の轉化したものである。資本の平均利潤率は資本構成の高度化に伴って長期的に下落し、産業諸部

門間の生産力の不均等のな發展と相まって、資本蓄積の進行は、過剰資本と過剰生産、すなわち、恐慌を準備する。

著者は、最後にマルクス『資本論』體系の精密な理論的構圖を描き、最後に、未來社會への手掛りとして、ソ同盟の社會主義經濟制度から實證的な資料をえながら、社會主義社會の『經濟表』、社會的總資本の再生産過程を示す流通表、を構成している。社會主義社會の經濟組織によって、國家計畫委員會は、資本と労働、および生産物の計畫的配分と投下にあたり、剩餘價值が個人的消費と社會的共同消費に區分されて、擴大循環する點に、社會主義の經濟循環の特色がある。

四

本書の第四部『近代經濟學の基本定理』は、『效用理論・選擇理論・需要と供給の法則・くもの巢理論・生産費の法則』のよいうな近代經濟學の微視的理論の業績から、『景氣理論・成長率理論・國民所得理論・産業連關論・リニア・プログラミング』にいたる巨視的理論の業績までを廣く含んでいる。すでにのべたように、經濟學の理論體系における價值學說の意味は、經濟社會の分析の基本的立場を表現したものに外ならない。本書によれば、ゴッセン、ジェヴォンズ、メンガーによって、近代經濟學が效用理論をその礎石としたことは、近代經濟學の經濟分析の方向が、古典派經濟學による近代産業社會の巨視的、構造的な經濟分析の方向を見失ってしまったということの意味する。それはまた、古典派經濟學がその次に解決しようとした

課題、商品の經驗的な價格分析という微視的な課題が、近代經濟學の主要テーマになったことを意味する。

近代經濟學は、經濟社會を理解するために必要な諸未知數を選び、これらの未知の諸變數を關係づけるような常數・既知數を選び、さらに社會制度全體の特質をあらわす常數・既知數を選び出せば、これらの諸變數の均衡方程式組織の解法によって、經濟社會の分析と計算が可能になると考えるのである。このような經濟分析の方法から、ジェヴォンズの效用理論、パレートの選擇理論、マーシャルの需要・供給理論、スラッフの生産費理論、チェンバリーンの獨占理論、クラークの限界生産力説、ベームの利子論、という微視的な分析が展開されたのである。しかし、著者によれば、均衡方程式によって經濟世界をとらえようとした近代經濟學は、資本主義における獨占、失業、恐慌の進行によって、古典派經濟學の巨視的・構造的な經濟分析をとり上げざるをえなくなったのであり、その業績が、ワグマンの財貨循環圖表、レオンチェフの投入產出表、ケインズの國民所得分析、サムエルソンの加速度原理、ハロッドの成長率理論、ヒックスの景氣循環論、ハンセンの長期沈滞論となったのである。

著者は近代經濟學のこのような巨視的分析への方向のなかに、マルクス經濟學の基本的な正しさを再確認する。著者によれば、經濟社會の巨視的・構造的な分析の礎石である労働價值説を放棄した近代經濟學は、その出發點と分析用具が、現實の階級的生産關係を捨象する非關係的・數量的性格のために、究極

において資本主義社會の科學的な批判が不可能であった。すなわち、效用理論は效用の可測性でつまづき、選擇理論も效用の可測性を前提とせざるをえず、需要・供給理論は純粹な完全競争市場にのみ適用されるにすぎず、賃金論が抽象的な快樂主義的性格を帯びざるをえず、經濟循環圖表が固定資本の填補による再生産過程を分析できず、國民所得分析が社會的再生産過程から分離し、景氣循環論が恐慌の局面の記述にとどまってしまった點が、批判されるのである。

本書はマルクス主義經濟學の立場から、近代社會の經濟分析において、マルクス經濟學と近代經濟學のいずれが、社會を一つの全體として分析しうるかを、純理論的な領域において問題にした、嚴密な原典分析にもとづく學問的勞作である。しかしあえて批評するならば、ドップの分析にみられるように二つの經濟學の方法論上の相異點、すなわち、經濟學の理論構成の抽象化の手續において、資本家的生産に特質的なものをとらえるために、資本家的生産の均衡條件を想定するマルクス經濟學の分析方法と、究極において經濟社會の數學的一般均衡狀態を構成することを目標とする近代經濟學の分析方法との相異點。マルクス主義經濟學については、『資本論』以後の、金融資本、帝國主義、國家獨占資本の展開。近代經濟學については、コーリン・クラークにみられるような、社會主義社會にまでおよぶ國民所得分析の計量經濟學的・實證的・統計的な趨勢。これらの點のふれ方が不十分のように思われる。

(縣立沼津商業高校教諭)(一九六〇・三・三一)

エリ・リニボーシツ著『一般的經濟法則と

特殊の經濟法則』

Л. И. Любошине «Общие и специфические экономические законы» Москва, Госполитиздат, 1959, 200 стр.

藤 田 整

ここ數年來、またもや修正主義論争が活發化している。抽象的には、資本主義の段階的特徴にのみ固執(しかも、あやまった方法で固執)して、その一般的特徴を輕視するのが修正主義であろうし、反對に、資本主義の一般性のみを目をうばわれ、その段階的特徴を輕視するのが教條主義であろう。したがってそこには、一般性と特殊性の關連を、いかにしてたたく把握するかという問題がある。

また評者の専門にかんじていえば、副島種典著『社會主義經濟學』(東洋經濟新報社、一九五八年)の公刊を機とし、『經濟評論』の紙上において、木原、副島、野々村各教授のあいだで、『社會主義經濟の法則』をめぐる一連の論争が展開された。その結果、『社會主義經濟における法則はなにか』という問題とともに、そもそも『經濟法則とはなにか』という問題の再検討もまた必要であることが痛感された。本書は、この種の問題に